

2022年度

事業計画書

目 次

I 重点活動テーマ	1
II 組織図	2
III 事業計画	3
1. 公益目的支出計画 実施事業	3
2. 2-1. 会員組織活動	4
2-2. 広報活動	5
3. ひとづくり分野	6
4. ものづくり分野	9
5. ソリューション事業分野	10
5-1. 経営ソリューション	10
5-2. 公共体ソリューション	11
6. 地域事業	13
7. 産業振興事業分野	16
8. 審査・検証事業分野	20
8-1. ISO 審査登録分野	20
8-2. 温室効果ガス検証事業分野	22
8-3. ISO 研修分野	22

I 重点活動テーマ

2022年、かつてない程、産業構造やビジネスモデルの大変革が迫られる中、日本能率協会(JMA)は、創立80周年を迎えます。

この80周年を機に、私たちJMAは創立時の原点に立ち返ると共に、高度に複雑化する経営環境に対応し得る新しいマネジメントを追求し、産業界の経営革新を推進いたします。

人材育成、産業振興、審査検証をはじめとするJMAの諸活動においては、評議員会を中心としてJMAが果たすべき役割と期待、各業種業界の経営課題を明確化し、その解決に資するソリューションを産業界へ還元し続けます。

更には、サステナビリティやDXなどの新たな経営課題にも着目し、その推進を支援する諸活動を展開し、旧来の枠組みを超えた活動を積極的に展開することで、日本そして世界のイノベーションに引き続き貢献していきます。

1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

経営革新を推進するJMAとして、産業界を取り巻く経営環境の変化や、JMAに対する期待の変化を確実に把握し続けるため、各部門評議員会の活動に注力します。

そこから抽出された新たな経営課題を解決するソリューションを確実に事業活動へ反映し続けることで、産業界の経営革新に寄与します。

2. SDGsの具体的推進と組織内浸透支援

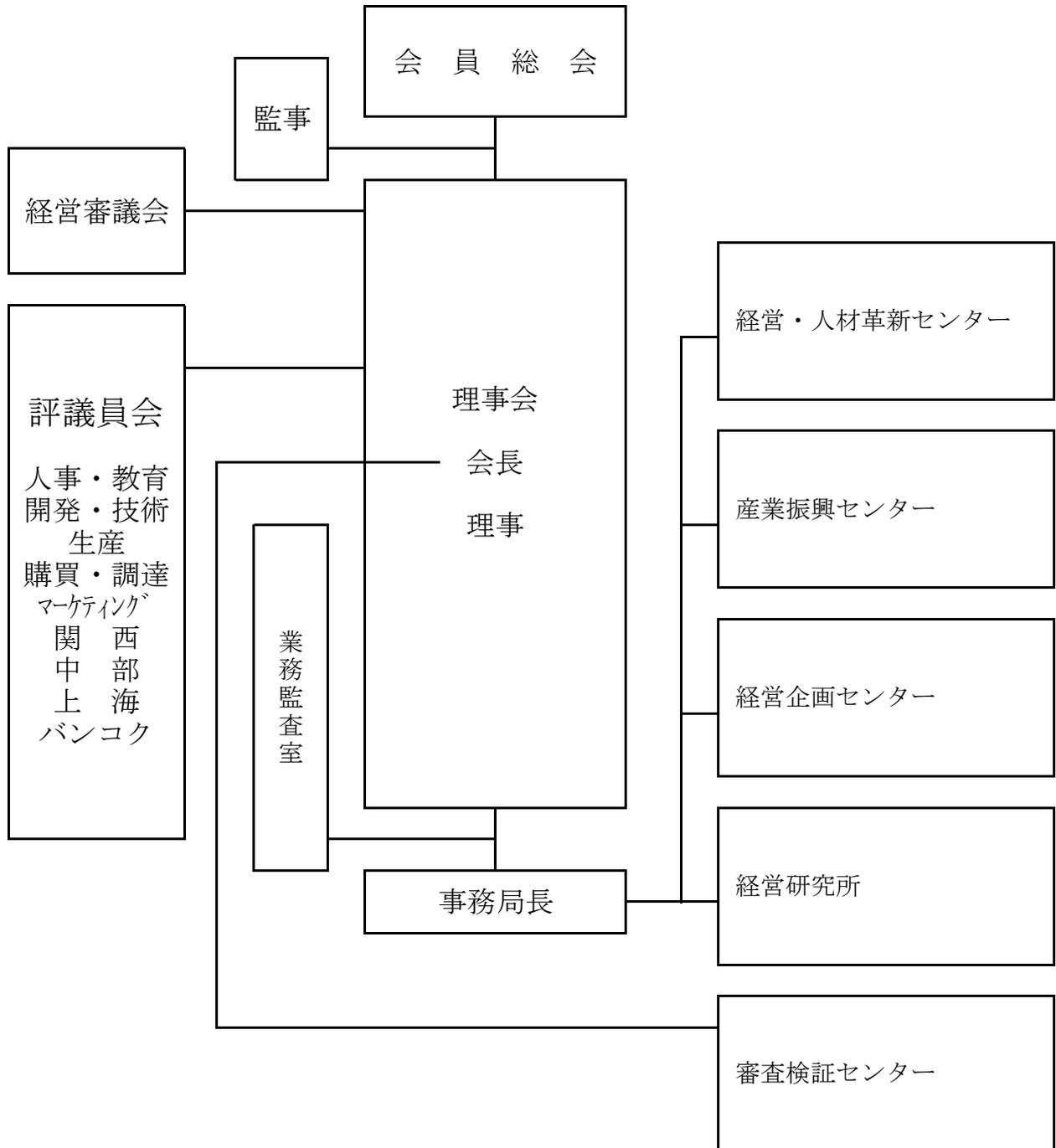
国連が採択したSDGsは、2030年までの持続可能な開発のための国際目標として、各社で実践化に向けた動きが加速しています。2022年度も引き続き、これまで取り組んできた各種研修・人材育成事業に加え、SDGsの経営計画への組み込み、実行体制と計画推進の支援、事業・商品開発支援等、産業界の多様なニーズに沿って各事業を拡充し、推進を支援する活動を強化していきます。

3. DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成

DX、すなわち、デジタル・ITの最大活用によって経営・事業を再構築することがすべての産業・企業に求められています。しかしながら、現状は戦略への落とし込みや推進人材の不足感など、諸課題が山積しています。

JMAは、人材育成支援(知識・スキル向上)を中心に、各種課題解決支援などDX関連活動を企画・拡充し、産業界・企業の革新に貢献していきます。

II 組織図



III 事業計画

1. 公益目的支出計画 実施事業

公益目的支出計画で認められた実施事業(継続事業)の活動の重点を次のように定め推進します。

(1) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

日本企業の現在ならびに将来の課題と解決の方向性を明らかにすることを目的として、引き続き「経営課題調査」を実施し、広く情報発信を行います。

また、各経営領域における個別テーマについて、JMAが主催する各部門の評議員会を含めて、調査・研究を実施します。調査・研究の成果は、産業界へ広く還元することを目的として、講演会やカンファレンスなど、幅広い手段で聴講者・来場者を招き、普及啓発を行います。

(2) 人事プロフェッショナル育成事業の推進

人事プロフェッショナルの育成のため、コンピテンシー・スキル・知識に関する自己理解、それらを強化するためのトレーニングやキャリア開発、加えてプロフェッショナル同士のコミュニティを形成する活動を推進します。

HR-TECHなど人材育成の在り方を高度化する最新技術や情報についても調査・研究を実施し、より広範囲に周知可能な場として、人材育成に特化した展示会やカンファレンスなどを開催し、企業が相互に学び、研鑽できる環境を提供することで、時代の変化に対応する新たな人材育成に資することを目指します。

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する製造業の最高技術責任者(CTO:Chief Technology Officer)が参画する「日本CTO フォーラム」の活動を通じて、中長期的な視点に立ち、日本企業の競争力強化の源泉となる研究・開発やイノベーションのあり方について、調査・分析・考察・研究を行い、その成果を広く情報発信します。

(4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの向上における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を発信する「第一線監督者の集い」「GMCA」を継続実施します。

(5) JMAマネジメントによる実施事業の情報発信・普及啓発

JMAのオウンドメディア「JMAマネジメント」にて、経営者インタビュー、企業の取り組み事例、各種調査結果、旬の話題ならびにJMAの諸活動やJMAからのメッセージを広報していきます。

2-1. 会員組織活動

産業界、企業および団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を次のように推進します。

(1) 会員の拡充・満足度向上活動

会員の要望・課題解決に資する、サービス拡充と利用機会の促進および情報提供により、入会満足度向上を実現します。異業種交流機会の創出や他社サービスとの連携にも積極的に取り組みます。

(2) 会員向けサービスの充実

①「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催

「一隅会」は、1970年に“日本の心”“東洋の精神”を探究することにより、自己変革ひいては経営哲学確立の一助となることを目的に設立されました。2022年度は年間4回開催します(会員は参加無料)。

②「JMAマネジメント講演会」の開催

産業界にとって関心の高い最新のテーマや会員の経営課題解決支援のための情報提供と交流の機会を企画します。2022年度はオンライン講演を年12回開催し、国内各地域からの一層の参加増を図ります(会員は参加無料)。

また、参加人数の制限をなくし、Live配信や動画アーカイブによる視聴等、利用者目線での利便性を向上させます。

③情報発信サービス「CONNECT」

会員組織のサービスや製品機能だけでなく、その開発背景などのストーリーも含めて情報発信することで、会員同士の出会いと協働を支援していきます。

④会員交流会「会員交流フォーラム」・「CONNECT LABO」の開催

「経営」「人と組織」等に関する課題をテーマに、座学のみならず、企業・施設訪問や講演、会員相互の異業種・異職種交流の場を提供します。

(3) 経営課題に対応した情報提供

会員の経営幹部に向け、マネジメントに関する最新情報を積極的に提供します。

①経営課題調査報告、各種調査資料の提供

日本企業が抱える経営課題を明らかにし、今後の経営指針となるテーマや施策、その方向を探る調査研究を行い報告書としてまとめ、情報発信します。

2-2. 広報活動

JMAの事業活動を通して、ブランディングを進めていくことを広報活動の方針といたします。80周年の節目に、JMAの大義「産業界・企業の革新・発展に貢献し続けること」の立ち位置を再確認の上、中期経営方針のテーマとなる「森を見よう、そして、山を動かそう」という経営革新の推進機関としてのメッセージを発信してまいります。

(1) 調査・研究を基盤としたJMA独自の情報発信の強化

「当面する企業経営課題に関する調査」結果の報告会、メディア連動による発信力強化をはじめ、産業界にとって関心の高い「経営」や「人と組織」に関するテーマを中心に調査・研究の成果を広く産業界に向け発信し、各組織における経営課題解決の一助として活用いただくことをめざします。

また、機関誌「JMAマネジメント」(冊子版)を電子版に変更し、JMAホームページ等で会員組織を中心に広く産業界・企業に対して発信してまいります。

(2) JMAの公益活動の発信

JMAの評議員会と連動した各種活動及び成果を、公益活動として広く発信してまいります。

HRX(人事教育部門評議員会)／ものづくり総合大会(生産・開発技術・調達購買部門評議員会)／マーケティング総合大会(マーケティング部門評議員会)／GENBA Management Conference & Award(上海、バンコク評議員会)。また、ものづくり支援としてCTOフォーラム、GOOD FACTORY賞も関連活動となります。

(3) JMA事業活動の広報・PR活動

JMAは公益活動とともに、産業界のニーズに基づき、企業人向けの人材育成事業、産業の振興を目的とした専門展示会事業、経営力の基盤となるISOなどの第三者認証事業を柱に活動を展開しています。

サステナビリティ活動やDX(デジタルトランスフォーメーション)など、環境の変化に応じた諸活動について、年間を通じてニュースリリースの配信や記者発表会、取材アレンジなどを展開し、産業界の方々に広く認知ならびに理解と共感をもっていただくための広報・PR活動を実施します。同時に、メディア関係者と継続的に良好な関係をつくることで、産業界の方々にとって有益な情報を効果的に提供する活動となることをめざします。

3. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進します

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

東証市場区分変更元年となる22年度は、経営幹部育成分野(JTS、CDP、MI、次経塾)を重点としたプラン・アプローチの変革、そしてポストコロナでのリアル開催に拘った集客強化策を強化します。

また、お客様の経営課題を的確にキャッチし、適切なソリューションを適切なタイミングでご提供できる担当者の継続的育成が急務となっています。目の前の顧客だけでなく、過去の研修利用顧客(休眠顧客)とのリレーション再構築を目指していきます。この活動は22年度の最重要課題となります。

トップマネジメント(役員・幹部)の経営力向上が企業の持続的成長や企業価値創造、パーパス(企業の存在意義)経営の実践を支えます。

環境変化やスピードに柔軟に対応できるよう、異業種交流・他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得、視野拡大や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供します。2022年度も引き続き、一部セミナーにおいては、オンライン対応を実施し、ワーケーション推奨企業やローカル企業のお客様の取込みと併せ、JMAの研修ソリューションの能力向上に努めます。また、近々の課題をセミナーとして時事ネタを中心とした題目で半日程度のウェビナーを新たに提供します。

ii) JMAマネジメント・インスティテュート(JMI)分野

コーポレートガバナンス・コードの補充原則4-1③に明確に記載されているサクセッションプラン(後継者計画)は、将来の社長交代を見据えて、後継者候補を育成し、必要な資質を備えさせるとともに、後継者として最も適切な人材を選出する一連の中長期的な取組みとして、現在企業の重要対応施策であります。一方で当該補充原則のコンプライ率は、市場第一部で70%台にとどまっています。サクセッションプランは短期間の取組みではなく何年もかけて行われるものであり、かつ企業が存続する限り次の後継者を選任することは常に課題となり続けることからすれば、社長・CEOのみならず、次の社長・CEO候補となり得る取締役や執行役員も含める必要があります。このように、次代を担う経営人材の層を厚くすることが、ひいては中長期的な企業価値向上に資することになります。

経営者候補として必要な「ぶれない決断軸」と「胆力」「経営観」を醸成するために、広い視野、高い視座とともに、物事の本質に対する洞察力を磨くための長期型・次世代経営人材育成プログラムを引き続き提供します。選抜された高いレベルの参加者が相互に切磋琢磨し、自分の軸を確立し、意思決定の力をつけることを狙いとして、「JMAマネジメント・インスティテュート」6コースを実施します。

②人事・人材開発分野の各種支援事業

2020年度より公開セミナーのオンライン対応を始めておりますが、単なるオンライン配信ではなく、研修室での対面参加か、オンラインでの参加かのいずれかを選択できる、いわゆるハイブリッド(複合型)のセミナー形態を提供し、学びの場だけでなく、人脈形成の機会づくりも推進しております。2022年度は、新型コロナウイルスの感染状況、政策、参加企業の派遣方針を踏まえながらセミナー形態の種類と回数を拡大して提供して参ります。

事業としての方向性は基本的にコロナ前の「リアル参加型」「オフライン公開型」に比率を徐々に戻す予定です。特に、ニーズの高い部長層を対象としたセミナーの拡充を進めて参ります。

「リーダーシップ」「イノベーション人材づくり」「組織活性化」そして「戦略人事」の力が、企業の競争力向上に不可欠との認識に立ち、実績を重ねてきたマネジメント教育、リーダーシップ開発、各種ビジネススキルセミナーに加え、政府や各専門団体他、各種機関との連携を強め、人事・人材開発スタッフの専門性強化や将来のCHRO(Chief Human Resources Officer)育成に資するセミナーやアセスメント、カンファレンス等のプログラムを継続展開し、産業界各社の人事・人材育成能力向上に貢献します。

(2) 主要事業活動

①経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催予定
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS:「JMA Top Management Seminar」 第8回 新任社長セミナー 第111～112回 新任取締役セミナー 第82～86回 新任執行役員セミナー 新任監査役・監査(等)委員セミナー サステナビリティ経営時代の経営革新塾	9月、11月、2023年1月 8月、11月(2泊3日 合宿) 7月、9月、10月、11月、 2023年2月(2泊3日 合宿) 7月(1日間) 10月(2日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP:「Company Direction Program」 第75～78回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第72～74回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第70～72回 経営者・幹部の戦略財務・会計必須セミナー 第49～50回 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 第43～46回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第33～35回 経営者・幹部の経営リテラシー集中セミナー	5月、8月、11月、2023年2月 7月、10月、2023年1月 8月、10月、2023年1月 10月、2023年1月 6月、9月、12月、2023年2月 8月、11月、2023年3月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催予定
JMA マネジメント・インスティテュート(JMI)	
部長のためのエグゼクティブ・マネジメントコース	9月～2023年2月
生産・開発マネジメントコース	7月～2023年3月
戦略人事プロフェッショナルコース	8月～2023年2月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース	9月～12月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース	7月～12月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9月～12月

②人事・人材開発分野事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催予定
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) リーダーシップ開発コース(LDC) 中堅社員ビジネス遂行力向上コース(BTC) 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース 新入社員教育セミナー(10コース)	通年開催(3日間) 通年開催(3日間) 通年開催(3日間) 8月、10月、12月、2月(2日間) 5月、9月、10月(2日間) 4月、9月、10月、2023年1月、2月
ビジネススキル分野	話が通じる、伝わる～説明力向上セミナー リーダーシップチャレンジ・ワークショップ コーチング・スキルトレーニングセミナー ファシリテーション・スキル習得セミナー 「アンガーマネジメント」セミナー メンタルヘルス・マネジメント基本コース 問題解決力強化セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー	6月、10月、2023年2月 6月、9月、11月、2023年1月、3月 5月、9月、11月、2023年3月 5月、8月、11月、2023年2月 5月、7月、10月、2023年1月 6月、10月 7月、10月、2023年3月 6月、10月、12月、2023年3月
人事・人材開発分野	人と組織の未来をつくる「人事研究会」 新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事データ分析・活用セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクターコース 研修設計と効果測定基礎セミナー 部下が飛躍的に成長するOJT計画と実践セミナー	8月～2023年1月 7月、10月、2023年2月 6月、10月、2023年2月 7月、10月、2023年2月 6月、11月、2023年1月、3月 9月、12月、2023年3月 4月、10月
組織開発分野	組織デザインセミナー チーム・ビルディング入門セミナー 「システム思考」セミナー ダイバーシティ&インクルージョン経営理解・習得セミナー 困難を乗り越えるレジリエンス向上セミナー エンゲージメントマネジメント入門セミナー 「マインドフルネス」導入・活用セミナー	11月 6月、11月、2023年1月 10月、2023年2月 10月、2023年3月 9月、2023年2月 9月、2023年3月 9月、2023年1月
その他	他流試合型ワークショップ研修 (1社5名×5社、相互ビジネスモデル研究)	10月～2023年1月 (2泊3日 合宿、オンライン)

4. ものづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会、中部地域評議員会に対する個別ヒアリングや分科会を通じて把握した産業界の課題と2022年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め活動します。

(1) 重点事業方針

①ものづくり人材育成を支援します

コロナ禍におけるサプライチェーンの混乱や部材不足、工場のデジタル化に向けてものづくりの基盤強化は喫緊の課題となっています。生産・購買・開発分野を中心にセミナー、資格制度、事例交流の場を提供します。また、カーボンニュートラルをはじめとしたサプライチェーン全体の課題に対しては、各評議員会の垣根を越えた議論を推進し課題解決への貢献を目指します。

②日本企業のイノベーション活動を支援します

「JMA GARAGE」のイベントを通じて日本の大手企業および海外とスタートアップのマッチングを実施します。「日本CTOフォーラム」の各分科会における提言を政府、関連団体、自治体、大学など機関へ展開するアドバイザリーボードを設置し提言の具現化を推進します。

分野	名称	開催予定
事例交流	第59回 2023ものづくり総合大会	7月
	第18回 第一線監督者のつどい:福岡	10月
	第9回 第一線監督者のつどい:仙台	11月
	GENBA Management Conference & Award 2022 in Thailand	2022月11月
	第11回 GOOD FACTORY受賞企業講演会	2023年2月
	第41回 第一線監督者のつどい:名古屋	2023年2月
	GENBA Management Conference & Award 2023 in 上海	2023年3月
人材強化	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)*1	〃
	CPE(生産技術、A級/B級)*2	〃
	CPF(第一線監督者)*3	〃
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発、マーケティング)	〃
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	7月～2023年2月
	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム	9月～2023年3月
生産革新プロフェッショナルコース(IE士)	10月～12月	
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2023年2月	

*1: CPP:Certified Procurement Professional

*2: CPE:Certified Production Engineering

*3: CPF:Certified Production Foreman

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点を次のように定め推進します。

5-1. 経営ソリューション

(1) 重点事業方針

①経営者育成、および役員対象プログラムの実施

JMA実施の経営課題調査において、「次世代経営者の発掘・育成」は常に組織・人事領域の課題の上位に位置しています。上場企業においては、コーポレート・ガバナンス・コードにより経営人材の後継者育成計画の策定が求められています。こうした背景を踏まえて、「次世代経営者・次々世代経営者」への個別企業向けプログラムの企画・開発・提供を引き続き実施していきます。また、育成の個別化にも対応すべく、エグゼクティブコーチングを活用したソリューション開発を進めていきます。役員に関しては、改訂CGコードでも要求されている通り、その役割と責任を果たすために必要な知識習得やそれらを更新していく場が今後も求められており、加えて、サステナビリティなどの新たな潮流・課題に対応した各種トレーニングを提供することで役員の育成にも貢献していきます。

②効果的、効率的な学習方法および学習環境の創造

コロナ禍により、オンラインでの多様な学習方法が普及しつつあります。JMA独自のLMS(Learning Management System)「JMAラーニング」を活用し、今後更なる需要拡大が見込まれるブレンディッドラーニングへの対応を加速します。研修当日の「点」だけでなく、研修前後も含めた一連の流れで学習することを可能とするパッケージ商品や「動画視聴＋理解度テスト」など、集合教育だけでは対応できない学習ニーズに寄り添ったコンテンツ開発を進めていきます。また、ジョブ型の考えが浸透しつつある中、能力開発に関しては個人に委ねられる部分が大きくなる可能性が高く、自主学習のためのプラットフォームとしての機能も担っていきます。

③アセスメントを起点としたマネージャー層の能力開発への貢献

環境変化の激しいVUCAの時代においては、組織をけん引するリーダーの役割を担うマネージャー育成は重要なテーマです。そこで求められるのは効率的に着実に組織を運営できる「調整型のリーダー」ではなく、価値を生み出す組織へと変革を推進できる「変革型のリーダー」です。このような人材を発掘、育成していくためには、本人の深い自己認識に基づく主体的な学習意欲の醸成と、現状の能力と目指す人材像に応じた個人別の人材開発プログラムが必要であり、最初の重要なステップとなるのが個人別の客観的な人材アセスメントです。JMAには主にマネージャー層を受検対象に開発した複数のアセスメントと、診断項目に対応した学習動画やオンライン研修などのメニューがあり、両者を連動させることでマネージャー層の能力開発に貢献します。

(2) 主要事業活動

分野	内容
次世代経営者育成プログラム	・次世代、次々世代経営者育成プログラム ・取締役、執行役などの現役経営者向けプログラム ・エグゼクティブコーチング
効果的、効率的な学習方法、学習環境	・LMS「JMAラーニング」による学びの提供 ・研修前後も含めた学習コンテンツの開発、提供
アセスメント起点でのマネージャー能力開発	・戦略思考力、部門課題解決力のアセスメント提供 ・評価項目に紐づいた学習動画コンテンツの提供

5-2. 公共体ソリューション

(1) 重点事業方針

①大学経営支援

コロナウイルス禍の影響が未だ続く大学業界ですが、社会状況への適応と改革が求められています。対面授業とオンライン授業の効果的なカリキュラム設計、18歳人口減少や大学入試改革に伴う定員確保への対策、ガバナンス改革に関する各種諮問を踏まえた制度改正など大学の存在価値が問われる経営課題が議論の的になっています。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMAでは職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与するSD(スタッフ・ディベロップメント)教育の推進、新たな入試広報戦略の活動支援、経営ガバナンス改革を注視した支援事業などを強化・拡充していきます。

重点活動テーマ：

1. ミドルマネジメント層の強化支援
2. 専門部門別キャリア支援の充実
3. リモートによる入試広報手法の支援活動
4. 経営ガバナンス改革に即した業務支援

②自治体経営の改革支援

地方公共団体には、人口減少、自然災害の増加等の環境変化を踏まえ、持続的な地域やまちづくりへの具体策の実践が求められています。また、地球市民の一員としての組織体としてのSDGsの達成も大きな取組課題です。これらの課題解決には、地方公共団体の「マネジメント力向上」「職員力・組織力向上」が求められます。

「マネジメント力向上」に向け、KPI(業績成果指標)等を活用したPDCAサイクルの習慣化・実質化等の各種支援を継続実施します。また、迅速かつ効率的な行政手続きのためのDX推進への支援も行っていきます。

「職員力・組織力向上」では、課題解決への独創性と実現性、利害関係者を巻き込んで成果創出へ導く展開力(巻き込み力)を持つ職員育成への各種支援を継続実施します。また、活躍できる職員醸成には、若年中堅層の就労意識を踏まえた組織風土や制度改革が、民間企業同様に地方公共団体でも求められようとしています。そこで、JMAが提唱する『KAIKA』の考え等を活用した支援や提案を行っていきます。

(2) 主要事業活動

【大学経営支援】

対象	名称等	開催・実施予定
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	通年
企画IR向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステム	通年
経営企画向け	新任理事向け基本ハンドブック(新規)	10月～
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	通年
階層・部門別向け	第12期 JMA大学SD(スタッフ・ディベロップメント)フォーラム (管理者・部門別・スキル別・大学事例の4コースで開催)	7月～12月
財務部向け	経常費補助金一般補助シミュレーションソフト(新規)	10月～
職員全般向け	大学職員人事評価・面談ガイド(DVD教材:2016年5月制作) 大学職員ナレッジ・スタンダード(書籍:2011年6月発刊)	通年 〃

【自治体経営支援】

分野	名称等	実施予定
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	通年
	行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援	〃
	行政経営データベース(クラウド型情報システム)	〃
職員力・組織力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入、評価者研修等	〃
	業務診断、定員適正化計画策定支援	〃
	人事評価データベース(クラウド型情報システム)	〃
	組織風土改革や制度改革に向けた診断調査等	〃

6. 地域事業

地域産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進します。

(1) 関西地域

①人事・人材開発分野の競争力強化のための課題解決と人材育成支援

関西地域主要企業との接点・関係強化を図りつつ、各社の課題解決に資する諸活動を展開します。特に、人事機能のより一層の向上を目的に、制度改定、採用強化、ダイバーシティ等への対応も含んだセミナーを提供していきます。また、26年目となる「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」を2022年度も継続開催し、人事機能の基盤強化に貢献します。また、リモート環境でのマネジメントや Society5.0に求められるスキルなど、各社の人材育成の支援を目的にしたセミナーを、オンライン開催も含め拡充していきます。

②ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

日本のものづくり企業が直面する課題を解決するためのセミナーを各社の要望に応じて集合／オンラインの2通りで提供します。旬のテーマであるものづくりDXや、工程情報の連結、製造現場のデジタルでの見える化などを学ぶプログラムを開催し、最新マネジメント技術の提供に努めます。また購買分野ではCSRや持続可能な調達、調達難への対策など社会的課題に沿ったテーマのプログラムを提供します。

③デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進のための課題解決と人材育成

デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するために、多くの企業で「D」(デジタル)に注目されがちですが、本来の真意である「変革」、つまり「X」(トランスフォーメーション)が重要で、それ推進する人材の育成がJMAの使命だと考えます。そのため、「トランスフォーメーション人材」育成のプログラムをはじめ、DX実現に向けて多くのビジネスパーソンに必要となってくるリテラシーを学べるセミナーをオンラインで開催します。

(2) 中部地域

①地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

中部地域産業のさらなる進展のために、中部地域評議員企業を中心に、分科会活動などを通じて、企業が現在直面する人事的課題、ニーズを的確に把握し、並走して課題解決に向けた情報・人的交流と議論を深め、その成果を産業界へ発信していきます。

②中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い:名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表をします。中部地域をはじめ全国に幅広く発信し、ものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進します。また、ものづくりに関する個社課題に寄り添ったソリューション提案事業も強化いたします。

(3) 経営革新のための「人材育成」「経営・組織課題」解決支援

主として関西、中部、北部九州エリアの会員企業・評議員企業を中心に、各社が抱える経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を、個別企業毎に引き続き提案・支援します。

- ・経営幹部育成のための体系構築および実行支援(次経塾)
- ・社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・組織開発、組織活性化支援、各種研修企画・実施支援

(4) 主要事業活動

【関西地域(大阪開催・オンライン開催)】

分野	名称	開催予定
人事・人材開発	社会保険基礎セミナー【入門編】【実務編】 産休・育休制度の改正と実務対応セミナー 人事制度の見直し方セミナー 採用担当者実務基本セミナー インターンシップの進め方入門セミナー 採用力向上セミナー[面接官トレーニング] 発達障害の理解と関わり方セミナー 他約30コース	6月、11月 6月 7月、12月 7月、11月 6月、11月 4月～約10回/年開催 5月、8月、11月、2023年2月
人材マネジメント 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース 管理能力開発コース 他約30コース	7月、11月 4月 8月、10月、2023年2月
中核人材育成	人事・人材開発スタッフフォーラム 第25期「夢工房」	6月～12月
ビジネススキル (思考力・実行力等)	ロジカル・プレゼンテーションスキル向上セミナー 若手・中堅社員のための「3つの思考力」向上セミナー リーダーシップとチーム力向上オンライン研修 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー 他約60コース	7月、8月、10月、12月 7月、9月、11月、2023年2月 6月、9月、12月、2023年2月 7月、9月、12月、2023年2月
マーケティング・ 事業戦略・営業分野	マーケティング基礎セミナー シナリオプランニング入門セミナー 事業戦略基礎セミナー はじめての新事業開発セミナー 他約10コース	4月、7月、11月、2023年2月 6月、12月 6月、9月、2023年1月 6月、8月、12月
秘書・総務	秘書・アシスタント業務基本セミナー 秘書業務レベルアップセミナー 秘書業務アドバンスセミナー 総務の仕事力向上セミナー	5月、10月、2023年2月 7月、12月、2023年3月 8月、11月、2023年2月 5月、7月、9月、2023年2月
生産	工程管理・生産統制向上セミナー 製造現場のマネジメント力を高める見える化 ものづくり海外拠点の自立化推進セミナー 他約40コース	6月、2023年2月 7月、12月、2023年1月 7月、12月

分野	名称	開催予定
購買・調達	調達基礎力向上セミナー 調達担当者が知るべき需要予測入門セミナー CSR／持続可能な調達を実現させる サブライママネジメント 他約20コース	5月、7月、10月、2023年3月 6月、2023年1月 6月、9月、2023年2月
研究開発・技術	技術者プレゼンテーションスキル向上セミナー 技術・開発担当者のためのビジネスロードマップ入門 他約30コース	5月、6月、8月、10月、12月 5月、12月
DX推進	経営幹部のためのDX戦略実践力養成コース DX時代のマネジメント能力開発コース DX時代のリーダーシップ開発コース イノベーションのためのDX推進セミナー デザイン思考入門セミナー PPAを活用した業務改善・業務効率化セミナー JMAデータサイエンス講座(全4講座) PCスキル向上セミナー(全4テーマ) 他約40コース	9月、2023年2月 6月、9月、11月、2023年2月 7月、10月、12月、2023年3月 6月、10月、2023年3月 6月、11月、2023年2月 8月、12月 5月より各2～5回／年開催 9月、2023年2月

【中部地域(名古屋開催)】

※名古屋開催は階層別教育を集合型研修で実施します。例年開催していた生産、技術、調達分野系のプログラムは、基本的にはオンライン開催を予定しています。

分野	名称	開催予定
生産分野	第40回 第一線監督者の集い:名古屋	2023年1月
調達・購買分野	CPP・B級試験対策セミナー	8月
階層別教育／ リーダー開発分野／ ビジネススキル	部長のためのマネジメント能力開発コース 女性リーダー養成コース 職場リーダー(係長・主任相当職)合同研修会 中堅社員のためのビジネス遂行力向上コース 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース など	6月、11月 11月 6月、9月、11月 7月、9月、11月 6月、10月、2023年2月

7. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、産業振興事業分野の重点を次のように定め推進します。

(1) 重点事業方針

①リアルを重視した展示会・ビジネスマッチングの開催

産業振興のため、出展者と来場者の商談機会を創出するマッチングの場、最新情報に触れられる場、人的交流の場を提供します。オンライン展との比較により再認識されたリアル展示会の価値である、偶然出会う商品・サービスの発見、人と話すことで広がるソリューションへのヒント、が生まれる環境を整えます。また、最新トレンドの発信、今後の業界のあり方を可視化するコンセプト展示など、未来の方向性を提案する場づくりも行っていきます。

②技術シンポジウム・セミナーと関連展示会の連動

日進月歩で進化する技術に対応した事業の変革、それらに携わる人材不足など課題対策の最新事例共有・人材育成を目的とした技術シンポジウム・セミナーを開催します。また、企画段階で見えてきた業界の課題を関連展示会の企画に連動させ、業界発展への貢献につなげます。

③新領域での展示会開催

技術・ビジネスモデルの変化、働き方改革など、事業や組織の変化が著しい中で、人事部門は組織や人の面からソリューションを打ち出し変革を実践していくことが不可欠です。コロナ禍を経た現在、テレワークをはじめ新たな働き方が浸透しつつある中、人事・労務上の課題も大きく変化しています。40年以上にわたる人事・人材開発分野の専門カンファレンス・セミナー実績に加え、60年以上にわたる展示会主催のノウハウも活かし、人事・労務分野のエキスパートが一堂に集う展示会「HRX2022」を初開催します。

④業界専門団体・組織、業界リーダー企業との連携強化

食・サービス・物流・ものづくり・医療・住宅など様々な業界を網羅しているJMA主催展示会をベースにしたコミュニティを新たに構築し、企業間のオープンイノベーションを促進する場を提供します。既存のコミュニティとも、更なる連携強化のため接点を増やし、会期中だけではなく業界発展を目的とした議論をしていきます。

⑤地方創生支援

地域経済活性化に貢献するため、北海道、大阪、福岡でも展示会を継続して開催します。地域の課題に寄り添ったソリューション提案のため、業界団体の地域支部や自治体などと繋がりを強くしていきます。また、共通課題については全国を横ぐしで通した発信もしていきます。

(2) 産業振興分野の主な事業予定

(展示会、催事)

名 称	開催予定
TECHNO-FRONTIER 2022 第40回 モータ技術展 第31回 モーション・エンジニアリング展 第15回 メカトロニクス制御技術展 第37回 電源システム展 第1回 パワー半導体と応用機器展 第3回 電子部品材料展 第35回 EMC・ノイズ対策技術展 第24回 熱設計・対策技術展 第2回 開発・設計DX展 第4回 部品設計・加工技術展	7月
INDUSTRY-FRONTIER 2022 第4回 “つながる工場”推進展 特別企画 予兆診断・保全特集 第15回 生産システム見える化展 第3回 工場内物流最適化展 第2回 工場の協働ロボット利活用展 第2回 非接触Tech	7月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2022 第8回 東京猛暑対策展 第9回 東京労働安全衛生展 第1回 東京騒音・振動対策展	7月
第14回 ホテル・レストラン・ショー& FOODEX JAPAN in 関西 2022	7月
国際物流総合展2022	9月
九州ホームショー&ビルディングショー2022	9月
九州 都市開発・建設総合展 2022	9月
九州 災害リスク対策推進展 2022	9月
第4回 九州猛暑対策展	9月
第2回 九州労働安全衛生展	9月
メンテナンス・レジリエンス ASIA 2022	9月
NEXT150 北海道プロジェクト 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2022 北海道 都市開発・建設総合展 2022 災害リスク対策推進展 北海道 2022	10月

名 称	開催予定
Japan Home & Building Show 2022 第44回 ジャパンホームショー 第17回 ふるさと建材・家具見本市 第8回 店舗・商業空間デザイン展 第7回 トイレ・バス・キッチン空間・設備フェア 第6回 団地・マンションリノベーション総合展 第5回 イノベーションオフィス 第8回 トイレ産業展 第1回 解体・リノベーション総合展	10月
インテリアトレンドショーJAPANTEX 2022	10月
第7回 アジア・ファニッシング・フェア 2022	10月
ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO 2022	10月
HOSPEX Japan 2022(第51回 日本医療福祉設備学会併設) 病院設備機器展／感染制御・感染対策展／介護・福祉設備機器展／ 病院・福祉給食展／医療・福祉機器開発テクノロジー展／災害医療・災害対策展／ メディカル建築デザイン展／地域医療推進展／健診・ヘルスケア展	10月
HRX 2022	10月
アグロ・イノベーション2022 フローラル・イノベーション2022 草刈り・除草ワールド2022 鳥獣対策・ジビエ利活用展2021	10月
九州アグロ・イノベーション2022	11月
第4回 九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展2022	11月
メンテナンス・レジリエンス OSAKA 2022 第3回 関西猛暑対策展 第3回 関西労働安全衛生展 第2回 関西騒音・振動対策展 プラントショー OSAKA 2022	12月
HC J 2023 第51回 国際ホテル・レストラン・ショー(HOTERES Japan 2023) 第44回 フード・ケータリングショー 第23回 厨房設備機器展	2023年2月
FOODEX JAPAN 2023(第48回 国際食品・飲料展)	2023年3月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	R&Dイノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース ここから始める技術入門セミナー 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 技術部門・技術者のためのチームづくり×結果にコミットする セミナー 技術ロードマップ構築・活用セミナー データエンジニア育成研修 DXロードマップ策定研修 DXビジネスモデルの作り方研修
固有技術(先端領域)	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム 工作機械関連技術者会議 建築設備技術会議 計装制御技術会議 ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム
固有技術(基礎・入門)	モータ技術入門セミナー バッテリー技術実践基礎セミナー デジタル制御電源技術基礎セミナー パワーエレクトロニクス入門セミナー 治具設計ベーシックセミナー 加工材料基本知識習得セミナー 図面の描き方習得セミナー 図面の読み方「再」入門セミナー プラスチック成形・加工技術入門セミナー 機械設計ベーシックセミナー 電池の壊れ方セミナー 電気・電子部品の壊れ方セミナー 機械加工の基礎知識習得セミナー 設計品質向上基礎セミナー モータドライブ技術入門セミナー 品質管理・改善基礎セミナー
技術英語	伝わる技術英語習得セミナー(基礎編・中級編)
研究開発	研究者、開発者のための新事業・新商品企画入門セミナー “未来洞察”を活用した新規事業・研究開発テーマの創り方

8. 審査・検証事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび2022年度重点活動テーマに基づき、審査・検証事業分野の重点を次のように定め推進します。

審査・検証関連事業の重点方針

経営革新の推進機関であるJMAが有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開します。

企業経営には、短期、中期、長期的な課題がそれぞれにあり、その対応のため様々な変化が求められます。COVID-19の影響により、企業にとってこれまでの常識が一転しました。ウィズコロナ・ポストコロナ時代において変化をしない、あるいは変化が遅れることは、事業推進上の大きなリスクとなりえます。そのような企業の変化のニーズに合わせ、的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・検証関連事業の最大のミッションです。このミッションのため2022年度は、内外部の有識者の知見を活用し、企業の事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、SDGs関連サービスに力を入れ、国内ならびに国際社会の持続的発展に寄与します。

「最高品質の審査機関」として高い価値をお客様に実感していただくため、審査・検証サービスにおいては、審査スキルの一層の向上のため、トレーニングと力量評価を重視します。また、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、高いお客様満足を実現します。

8-1. ISO 審査登録分野

(1) マネジメントシステムの普及促進

① 食品関連分野審査実績No. 1の継続

食品安全マネジメントシステム分野(ISO22000、FSSC22000、JFS-C規格)の審査実績では、国内登録件数No. 1を継続しています。食品安全の要求は、製造業はもちろんのこと、原材料、包装材料や倉庫、配送、レストランなどの飲食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと変化しています。顧客ニーズに応え、国際基準に基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けるため、最新情報の教育に力を入れた「最高の審査品質」を追求し、審査実績No. 1＝顧客満足度No. 1を実現します。

また、企業が取り組むべき課題は、食の安全のみならず製品・サービスの品質、地球環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。ISO22000、FSSC22000およびJFS-C規格の認証を重点分野としつつ、食品業界以外でも組織課題を理解し、的確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成を行います。

②農業分野向けJGAP/ASIAGAP認証の普及促進

農業の生産工程管理手法の一つであるJGAP/ASIAGAP認証は、2017年のサービス開始から順調に拡大し、個別審査・団体審査を合わせて600件を超える審査実績となりました。食の安心・安全のニーズは、全国の各官庁、農業団体に波及しており、青果物・穀物・お茶等の原料分野のGAP認証にも大きく影響しています。JGAP/ASIAGAP認証は、国内外向けの食材として「食の安全」に配慮した生産工程により作られた農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与しています。また、農業経営としても生産工程の見える化により、安全品質の提供と事業継承の管理手段として有効なツールとなっています。このような市場のニーズの高まりを的確に把握し、JGAP/ASIAGAP認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献していきます。

(2) 登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」と共に「サービス品質の向上」も継続して取り組んでいきます。審査登録センター(JMAQA)に登録している組織の優れた取り組み事例や業界動向など審査以外のサービスを拡充し、登録者に価値を感じてもらえる情報提供とコミュニケーションの機会を創出します。また、年間2,500件を超える審査情報や審査後のアンケート(お客様の声)などを参考に、JMAQAと登録者がつながる「アイネット(登録者専用WEBツール)」により情報発信をします。

さらに、2021年度で第5回を迎えた登録組織の表彰制度「JMAQA AWARDS」は、2022年度も継続し、優れた取り組み事例について広く情報提供することでISOを経営ツールとして利活用してもらう活動を推進していきます。

(3) 社会・企業ニーズへの対応

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい日常(ニューノーマル)に併せ、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた様々なサービスを開発しています。その一つとして、登録組織のニーズに応え化粧品製造業向け「ISO22716 GMP認証サービス」を2021年度から本格的にスタートしています。また、「SDGs評価・認証制度」を新たに構築し、企業の必要なニーズに応えていきます。

8-2. 温室効果ガス検証事業分野

(1) CSR報告書、CDP等にて情報開示されたCO2排出量の検証

環境対策を投資先選択の基準とするESG投資が定着しつつあるのに加え、SDGsに取り組む企業が加速度的に増え、温室効果ガス排出量削減の機運は、高まっており、情報開示された「温室効果ガス排出量の信頼性」への要求が強くなっています。特にCDPにおいては、情報開示されたCO2排出量の検証を受けることがCDPのスコア基準により重要視されています。JMAは、ISO14065(「温室効果ガス妥当性確認・検証機関」の要求事項)の認定を受けた第三者機関として、また、CDPジャパンの気候変動の第三者検証パートナー(Verification partner)として排出量の検証を実施し、報告内容の信頼性向上に貢献していきます。

(2) サプライチェーン全体の温室効果ガス削減対応、SDGsの取組み支援

原材料の調達先を含むサプライチェーン全体の温室効果ガス削減の動きが高まっており、自社からの排出量に限らず、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きが広がっています。地球温暖化対策センター(JMACC)は「スコープ1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)」「スコープ2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)」に加え、「スコープ3」の検証実績が多数あり、企業の拡大する算定範囲の検証を実施することにより、温室効果ガス削減への取組みを支援します。

また、企業等の「カーボン・ニュートラル」への取組み、情報発信、社内浸透を推進するための新たなサービスを提供いたします。

8-3. ISO 研修分野

(1) SDGsに関する研修プログラムの提供、開発

SDGsは2030年までの目標として、企業等が積極的な取組みを展開しています。企業におけるSDGsの取組み推進のために、戦略策定からシステム構築支援にいたるまでの研修プログラムを提供しています。2020年度より、SDGsに関する研修プログラムを拡充しており、引続き企業のニーズに応え、SDGsの取組みを推進するための新たなプログラムを開発し提供します。

(2) 食品安全分野をはじめとするマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」への要望の高まりに加え、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全マネジメントシステムのニーズは高まっています。食品以外では、特に情報セキュリティ分野におけるマネジメントシステムの必要性が高まっております。マネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じてサポートしていきます。既にマネジメントシステムを運用している組織へは、公開研修・講師派遣型研修を提供しシステムのスパイラルアップに貢献していきます。

(3) WEBセミナー(アーカイブ型)、新たな研修スタイルの提供

SDGs、食品、品質、環境(カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む)と多岐にわたるWEBセミナーを提供しています。内部監査員スキルアップ、HACCP導入、SDGsの取組み開始等、企業のニーズに応えた内容のWEBセミナーを用意し、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB上で学習できる機会を提供していきます。利用者目線によるウィズコロナ時代にあった、短時間のWEBセミナーを開発し、参加機会の創出につなげます。

2022年度 事業計画書

2022年3月14日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会